

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 ツインバード工業(株)

コード番号 6897

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太中 秀夫

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 新潟県

TEL (0256) 92 - 6111

## 1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 3 月 26 日 ～ 平成 18 年 9 月 25 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,731	△4.4	△108	—	△268	—
17 年 9 月中間期	9,130	8.0	93	△22.6	121	△29.2
18 年 3 月期	18,814		△51		△96	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△660	—	△73.15		—	
17 年 9 月中間期	46	—	5.10		—	
18 年 3 月期	△195		△21.67		—	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18 年 9 月中間期 9,028,500 株 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 18 年 3 月期 9,029,592 株  
 ③会社処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月中間期	13,301		4,009		29.0	444.12
17 年 9 月中間期	14,554		4,871		33.5	539.49
18 年 3 月期	14,567		4,653		31.9	515.38

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 9 月中間期 9,028,500 株 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 18 年 3 月期 9,028,500 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	327	△103	△4	786
17 年 9 月中間期	482	△292	△134	499
18 年 3 月期	725	△310	△293	566

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社（除外）— 社 持分法（新規）— 社（除外）— 社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 3 月 26 日 ～ 平成 19 年 3 月 25 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,670	△371	△719

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） △79 円 64 銭

## 1. 企業集団の状況

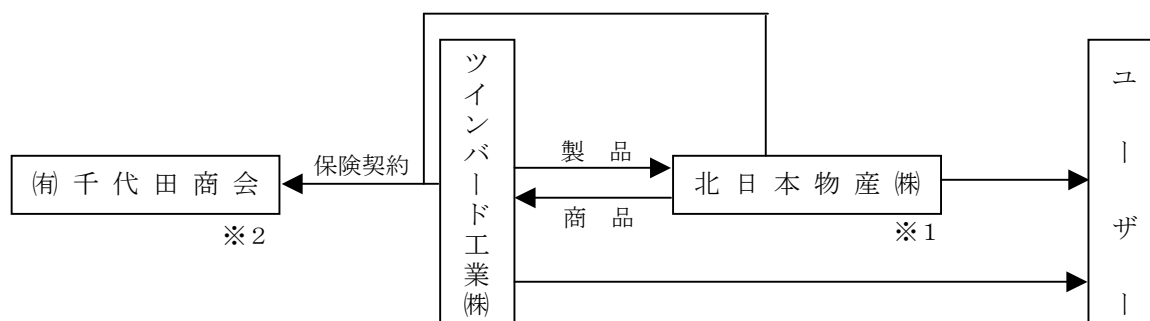
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業㈱（当社）、子会社1社（北日本物産㈱）及び関連会社1社（㈱千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を主力に、新冷却技術S C（スターリング・クーラー）エンジンと応用製品の製造・販売、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

子会社の北日本物産㈱は、総合ギフト問屋としてカタログ販売及びフリーチョイス・カタログ販売に注力する一方、ギフト製品の卸販売、産地直送品や酒類の販売により業容の拡大をしております。

関連会社の㈱千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家電製品事業	蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
健康機器事業	ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
その他事業	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
商事関連事業	フリーチョイス・カタログ販売、酒類	販売	当社、北日本物産㈱
損害・生命保険代理店事業	－	㈱千代田商会	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社

※2：関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、共通の経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、グループ各社はそれぞれの事業分野で相互補完を図りつつ、自主性をもって業務を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企業」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めると共に、商品の開発技術、製造技術の向上に努めています。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めています。

新事業分野の開拓を目指している新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）の市場投入に関しては、理化学機器、医療機器等、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力すると共に、海外大手企業より開発委託を受けたSC技術を応用した新しい技術の共同開発を進めております。

また企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令基準の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を今後の重要施策として推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益体質の構築、財務体質の強化を図り、株主重視の考えのもと、安定した配当をおこなうとともに、従業員への利益還元をも適切におこなうことを基本方針としております。

当社の業績は過去4期連続しての損失計上となり、当期も品質不具合対策費用の発生もあり、残念ながら損失計上の見通しであります。当期よりスタートした事業再構築活動により早急に収益回復を図り、早期に復配を実現いたす所存でおります。

### (3) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。

日々の業績管理においては、売上総利益率、損益分岐点、そのほかの財務指標を用いて経営活動のチェックをおこなっております。

今後、事業活動の再構築活動を通して安定した収益体質への転換を目指すなかで、当社に有効な経営指標を設定していく考えです。

### (4) 経営戦略

当社の業績は4期続けての損失計上に加え、当中間期も損失計上という結果となりました。当期の業績につきましても、現在事業再構築活動の途上にあり、残念ながら極めて厳しいものになると予想しております。

この現状を当社は危機的状況と認識し、短期的には赤字構造よりの脱却を、中・長期的には収益構造の改革を経営の喫緊の課題といたし、以下の項目を重点項目とし事業再構築活動を推進していきます。

また、新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）の事業化については、経済効率に留意しつつ、速やかな市場形成に努力してまいります。

#### ① 収益改善基本方針

従来ややもすると成長性を重視した結果、売上高の確保に経営の軸足を置いておりましたが、収益をも十分考慮した経営への転換を図ります。

また、当社は製品・部材の多くを海外（中国）より輸入しているため、為替の影響を強く受ける体質であります。これへの対応策として、中国における生産体制の見直し・効率化や国内（社内）生産能力の活用等により、120円/US\$の為替レートでも安定して収益を生み出せる体質の構築を目指します。

#### ② FPSC事業

新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）は、現在までのところ確かな市場形成までに至っておりませんが、技術的評価の高いFPSCの特性を前面に出し、理化学機器・医療機器等の分野への参入活動をおこなっております。

採算的には未だ相当の損失を計上しており、今後の事業展開については、採算ベースに合う事業化の可能性や経営への影響について注意深く検討していきます。

一方、海外大手から開発委託を受けているSC技術を応用した新技術の共同開発については、翌事業年度内の完成を目指し、その後の生産活動に向けた進展を図ります。

③ 商品構成・営業構造改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開發生産活動の効率アップを図ると共に、営業チャンネル・販路の見直しによる販売活動の効率アップ、生販システムの再構築、物流体制の再構築によるコストの低減等、構造の改革を進めます。

④ 開発・生産改革

商品の企画・開発から生産・品質・納期管理までの一連の業務を一貫して管理するため、クリーナー部門において開發生産体制の一元化をおこなう等、業務の効率化と責任の明確化を進めていきます。

中国の生産拠点については、生産委託先工場の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係の強化を図ります。

品質管理体制の改善のため、中国における検査体制の再検討をおこなうと共に、物流のあり方についても、現地拠点の設置の検討をおこなうなど、物流・検査業務の効率化を図ります。

また生産体制については、一部商品の国内（社内）生産体制を再構築し、中国生産とのバランスをとりつつ、物流・検査・在庫コスト等の低減及び為替リスクの低減を図ります。

**（５）会社の対処すべき課題**

前述の事業再構築活動を遂行するための当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

① 固定費の削減

- 固定費の削減による収益力の改善（目標 5 億円の削減）。

② 営業戦略の強化

- 大手家電量販店との取引の強化・拡大及び卸店との連携強化。
- 業務用商品販売ルートの開拓・強化。
- ギフトチャンネルにおけるカタログ法人との取引の強化・拡大。

③ 生販体制の再構築による適正在庫規模の維持

- 生販の連携を強化することにより「在庫は売り切る」考えを徹底し、不要在庫の発生を防止する体制を作る。

④ 国内物流システムの見直し・改善による物流コストの削減

⑤ 中国生産体制の見直しと改善

- 生産委託先工場の絞込みと、事業パートナーとしての関係の強化。
- 中国物流体制の見直し。

⑥ 国内生産体制の再構築

- 対象商品の選択と生産体制の整備。

⑦ 北日本物産㈱との連携強化

- ギフト・通販営業の連携強化・効率化と人的交流等の推進。

**（６）親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

**（７）その他、経営上の重要な事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

当社グループが属する小物家電市場、ギフト市場では海外製品をはじめとする競合の激化、原油価格アップによる原材料の高騰等により、厳しい状況が続いています。

当社の当中間期における売上高は、販売チャネルの整備・再構築の遅れやギフト市場の低迷があり、前中間期に比し減収となりました。

連結子会社北日本物産(株)は、フリーチョイス・カタログ販売が前中間期より大幅に売上を伸ばし、グループの業績に寄与しております。

#### (1) 経営成績

##### (当中間連結会計期間の連結業績)

当中間連結会計期間の売上高は 8,731 百万円となり、前中間連結会計期間の売上高に対し 399 百万円（前中間連結会計期間比 4.4%減）の減収となりました。当社は 507 百万円の減収となりましたが、北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ販売の好調が大きく寄与しています。

収益面では、営業損失 108 百万円の計上に至りました。これは当社の売上高減少による売上総利益減（約 160 百万円）を経費削減効果（約 80 百万円）で吸収し切れなかったことにより、当社の営業損失が 165 百万円となったためです。一方、連結子会社である北日本物産(株)は、フリーチョイス・カタログ販売が好調であった結果、営業利益は対前中間期比若干の増益となっております。

当社は、財務内容健全化の観点より、当下期に過剰在庫・長期不回転在庫の棚卸資産について処分を行う計画のため、処分損失予想額 207 百万円を棚卸資産評価損として当中間期の営業外費用に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経常損失は 268 百万円となり、前中間連結会計期間の経常利益 121 百万円に対し、大幅に悪化いたしました。

さらに、当社が 2004 年 10 月から 2006 年 5 月にかけて製造した「ジューサー」において、フィルターの強度不足から破損不具合が発生し、対策部品と無償交換することを決定いたしました。この対策費用としてリコール損失引当金繰入額 100 百万円を当中間期に特別損失に計上いたしました。また、有形固定資産（金型）についても、財務内容健全化の観点より、今後使用・販売見込みの少ない金型について処分を行う計画のため、固定資産処分損（有姿除却）として 261 百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果当中間連結会計期間は 660 百万円の中間純損失を計上し、前中間連結会計期間の中間純利益 46 百万円に対し大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、全体売上高の 51.5%を占める家電製品事業で、クリーナー、蛍光灯スタンドを中心に 4,495 百万円を計上しました。商事関連事業は、北日本物産(株)の売上高を中心に 3,391 百万円を計上、全体の売上高に占める構成比も 38.8%となっております。健康機器事業はマッサージャーを主体に 391 百万円を計上、その他の事業は 453 百万円の売上高となっております。

##### (事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は次のとおりです。

家電製品事業	売上高	4,495 百万円	(前年同期実績	4,958 百万円)
	営業利益	134 百万円	(前年同期実績	269 百万円)

売上高は前中間連結会計期間を 463 百万円下回りました。営業利益は 134 百万円と前中間連結会計期間 269 百万円に対し 134 百万円（△50.1%）の大幅減益となりました。

商事関連事業	売上高	3,391 百万円	(前年同期実績	3,267 百万円)
	営業利益	65 百万円	(前年同期実績	69 百万円)

売上高は北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ販売の増加により前中間連結会計期間を 123 百万円（3.8%）上回りましたが、フリーチョイス・カタログ販売での物流費等の販売費が増加し、営業利益は若干の減益となりました。

健康機器事業	売上高	391 百万円	(前年同期実績	424 百万円)
	営業利益	41 百万円	(前年同期実績	68 百万円)

新製品投入不足により、売上高、営業利益とも前中間連結会計期間実績を下回りました。

その他の事業	売上高	453 百万円	(前年同期実績	479 百万円)
	営業利益	45 百万円	(前年同期実績	24 百万円)

新製品投入不足により、売上高は前中間連結会計期間を下回りましたが、営業利益は前中間連結会計期間に対し改善しました。

## (2) 財政状態

### (当中間連結会計期間の財政状態)

総資産は13,301百万円となり、前連結会計年度末の14,567百万円に対し1,266百万円減少しております。

流動資産は8,221百万円となりました。売上債権は807百万円減少していますが、これは主として売上高の減少によるものです。また棚卸資産は過剰在庫、長期不回転在庫の評価損により170百万円減少し、現金預金は291百万円増加しましたが、流動資産全体では前連結会計年度末比708百万円減少しています。

固定資産は、当社による土地売却（簿価104百万円）、投資有価証券売却（簿価40百万円）及び使用・販売見込みの少ない金型の処分損（簿価261百万円）が主たる要因で、前連結会計年度末比557百万円減少しました。

負債は、仕入債務が2,150百万円となり、前連結会計年度末比387百万円減少しました。一方、借入金と社債の合計は5,237百万円で、前連結会計年度末比横這いです。長期繰延税金負債の減少は主として投資有価証券売却によるものです。

以上の結果、負債総額は9,291百万円となり、前連結会計年度末比489百万円減少しています。

純資産は4,009百万円となり、前連結会計年度末比643百万円減少いたしました。これは当中間連結会計期間に中間純損失660百万円を計上した結果であります。一方、その他有価証券評価差額金は154百万円となり、前連結会計年度末比128百万円減少いたしました。

### (キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は786百万円となり、前連結会計年度末残高の566百万円に対し219百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは327百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ103百万円、4百万円の支出超過となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少796百万円、仕入債務の減少387百万円等により327百万円の収入超過となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは725百万円の収入超過でした。

投資活動によるキャッシュ・フローが103百万円の支出超過となっておりますが、これは有形固定資産取得による支出178百万円が主たる要因で、その内訳は、金型82百万円、建物12百万円、土地34百万円他です。一方、主として土地の売却により100百万円の収入が生じています。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金残高がほぼ横這いであり、4百万円支出超過となっております。

今後とも棚卸資産の削減、売上債権回収の促進等により資産の圧縮を図るとともに、設備投資の効率化を図り、キャッシュ・フローの改善を進めます。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	33.5 %	33.0 %	33.5 %	31.9 %	29.0 %
時価ベースの自己資本比率	16.4 %	15.5 %	21.4 %	17.9 %	17.0 %
債務償還年数	—	—	5.6 年	7.2 年	8.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	10.1	7.5	6.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（※1）／総資産

債務償還年数：有利子負債（※2）／営業キャッシュ・フロー（※3）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（※3）／利払い（※4）

（※1） 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（※2） 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（※3） 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また債務償還年数の中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

（※4） 利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

#### ① 高い海外調達比率に伴う為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約80%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点から、中国企業への依存が高くなってはいますが、その結果、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。この為替相場の変動に対しては、きめ細かな為替予約によりヘッジすると共に、一部商品の国内生産への変更によってもリスク回避を図っていきます。

#### ② 金利水準上昇によるリスク

当社グループの有利子負債は、当中間連結会計期間末残高で5,237百万円であり、支払利息は50百万円となっています。また、為替相場の円安に伴う海外調達決済資金の増加もあります。

金融緩和政策の解除に伴う金利の上昇による金利負担の増加を抑制するため、債権回収の強化、棚卸資産の削減をはじめ資産の効率化等により、有利子負債の減少に努めます。

#### ③ 新事業（FPSCT技術）の推進に伴うリスク

新冷却技術FPSCTにつきましては、長年にわたり技術開発をおこない、量産開始後約3年が経過しましたが、本格的な市場の形成には至っておりません。

用途開発、市場の創出には時間を要するとの判断のもと、事業としての可能性や経営への影響を十分に検討し、全社の事業展開のバランスを考慮し、過度の投資負担とならぬよう進める所存です。

## 4. 通期業績見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、海外製品の輸入増加による価格競争の激化や資材価格の高騰による購入価格値上げ要求等、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下にあつて、当社グループは固定費の削減、業務の見直し・効率化等の日常の改善により収益体質への改善を努めるとともに、商品力、営業力を強化し業績向上に努めます。

このため当社では安定した収益体質への転換を目指し、当期より事業構造再構築活動に着手しております。

当社では当期を企業体質の改善・強化のための年度と位置付け、バランスシートの改善を中心に、体質強化のための諸対策を実施していく所存です。平成19年3月期連結会計年度の業績については、連結子会社北日本物産㈱の好業績にもかかわらず、当社のユーザー部品無償交換費用の発生のため、遺憾ながら以下のとおりの損失計上となる見通しです。

#### (連結業績予想)

売上高	18,670百万円	(前連結会計年度実績)	18,814百万円
経常損失	371百万円	(前連結会計年度実績)	96百万円
当期純損失	719百万円	(前連結会計年度実績)	195百万円

なお、当社の社内レートは118円/US\$に設定し、為替相場の変動に耐えうる収益体質の構築を目指します。当社の業績見通しは、

#### (個別業績予想)

売上高	11,600百万円	(前事業年度実績)	12,038百万円
経常損失	636百万円	(前事業年度実績)	324百万円
当期純損失	840百万円	(前事業年度実績)	317百万円

となり、まことに遺憾ではありますが、配当は見送らせていただきます。

事業構造の再構築活動を確実に推し進め、安定した収益体質への転換を速やかにおこなうべく努力いたします。

## 5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、当社の開発・生産本部の開発部門及びS/C事業本部の開発部門の担当役員を含め総勢62名で構成しており、当中間連結会計期間の研究開発費は総額338百万円で、前中間連結会計期間に対し73百万円の減少となりました。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術FPSCTについては、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存です。

## 6. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(資産の部)						
I 流動資産								
1. 現金預金	※2	1,388,383		1,729,215		340,832	1,437,753	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,637,192		2,920,984		△716,208	3,728,046	
3. 棚卸資産		3,357,707		3,206,721		△150,986	3,377,169	
4. 繰延税金資産		10,820		13,650		2,829	32,988	
5. その他		357,325		380,975		23,649	391,996	
6. 貸倒引当金		△18,772		△29,647		△10,875	△37,151	
流動資産合計		8,732,658	60.0	8,221,899	61.8	△510,758	8,930,802	61.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1,2	1,281,373		1,243,939		△37,434	1,278,607	
2. 機械装置及び運搬具	※1	175,410		147,235		△28,174	153,505	
3. 土地	※2	2,243,573		2,173,847		△69,725	2,243,573	
4. 建設仮勘定		49,121		35,447		△13,674	14,337	
5. その他	※1,2	697,946		410,904		△287,042	675,241	
有形固定資産合計		4,447,425	30.6	4,011,374	30.2	△436,050	4,365,263	30.0
(2) 無形固定資産		49,739	0.3	41,679	0.3	△8,059	47,107	0.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	991,719		765,670		△226,048	993,391	
2. 繰延税金資産		28,317		48,641		20,324	27,762	
3. その他		788,688		286,101		△502,586	269,002	
4. 貸倒引当金		△483,815		△74,363		409,452	△65,994	
投資その他の資産合計		1,324,908	9.1	1,026,050	7.7	△298,858	1,224,162	8.4
固定資産合計		5,822,073	40.0	5,079,105	38.2	△742,968	5,636,533	38.7
資産合計		14,554,731	100.0	13,301,004	100.0	△1,253,727	14,567,336	100.0



(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 17 年 9 月 25 日)		(平成 18 年 9 月 25 日)			(平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,243,409		2,150,174		△93,235	2,537,661	
2. 短期借入金	※2	1,785,134		1,729,165		△55,969	1,546,575	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,133,223		1,214,696		81,473	1,239,592	
4. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000		—	80,000	
5. 未払法人税等		62,812		69,021		6,209	93,760	
6. 未払消費税等		29,436		21,409		△8,027	12,127	
7. 賞与引当金		118,279		120,023		1,743	118,000	
8. リコール損失引当金		8,317		105,523		97,206	9,000	
9. 債務保証損失引当金		49,280		—		△49,280	—	
10. その他		917,240		919,857		2,617	1,006,617	
流動負債合計		6,427,134	44.2	6,409,872	48.2	△17,262	6,643,333	45.6
II 固定負債								
1. 社債		280,000		200,000		△80,000	220,000	
2. 長期借入金	※2	2,117,911		2,013,953		△103,958	2,152,295	
3. 繰延税金負債		194,305		123,523		△70,781	209,753	
4. 退職給付引当金		238,244		273,061		34,817	262,933	
5. 役員退職慰労引当金		277,835		267,227		△10,608	285,239	
6. その他		24,976		3,606		△21,370	7,393	
固定負債合計		3,133,272	21.5	2,881,370	21.7	△251,901	3,137,614	21.6
負債合計		9,560,407	65.7	9,291,243	69.9	△269,163	9,780,948	67.2

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(少数株主持分)						
少数株主持分		122,721	0.8	—	—	△122,721	133,319	0.9
(資本の部)								
I 資本金		1,742,400	12.0	—	—	△1,742,400	1,742,400	12.0
II 資本剰余金		1,748,600	12.0	—	—	△1,748,600	1,748,600	12.0
III 利益剰余金		1,121,225	7.7	—	—	△1,121,225	879,535	6.0
IV その他有価証券評 価差額金		259,377	1.8	—	—	△259,377	283,029	1.9
V 自己株式		—	—	—	—	—	△497	△0.0
資本合計		4,871,603	33.5	—	—	△4,871,603	4,653,067	31.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,554,731	100.0	—	—	△14,554,731	14,567,336	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—		1,742,400		1,742,400	—	
2. 資本剰余金		—		1,748,600		1,748,600	—	
3. 利益剰余金		—		219,076		219,076	—	
4. 自己株式		—		△497		△497	—	
株主資本合計		—		3,709,579	27.9	3,709,579	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—		154,839		154,839	—	
評価・換算差額等合計		—		154,839	1.1	154,839	—	
III 少数株主持分		—		145,342	1.1	145,342	—	
純資産合計		—		4,009,761	30.1	4,009,761	—	
負債及び純資産合計		—		13,301,004	100.0	13,301,004	—	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		当中間連結会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		I 売上高		9,130,985	100.0		8,731,658	100.0
II 売上原価		6,933,526	75.9	6,625,513	75.9	△308,013	14,652,550	77.9
売上総利益		2,197,458	24.1	2,106,145	24.1	△91,313	4,162,418	22.1
III 販売費及び一般管理費		2,104,090	23.1	2,214,748	25.3	110,658	4,213,648	22.4
1. 荷造運搬費		468,087		491,305		23,218	1,007,112	
2. 貸倒引当金繰入額		24,520		1,082		△23,438	39,698	
3. 給料手当		563,920		596,643		32,722	1,137,565	
4. 賞与		30,472		15,447		△15,024	134,574	
5. 賞与引当金繰入額		72,320		77,864		5,543	71,132	
6. 減価償却費		38,564		40,080		1,515	79,511	
7. 研究開発費		250,414		243,300		△7,114	343,868	
8. その他		655,790		749,025		93,234	1,400,185	
営業利益又は営業損失(△)		93,368	1.0	△108,603	△1.2	△201,971	△51,230	△0.3
IV 営業外収益		204,853	2.2	181,021	2.1	△23,831	397,194	2.2
1. 受取利息		744		306		△438	1,010	
2. 受取配当金		9,610		10,537		926	14,963	
3. 為替差益		85,647		16,079		△69,568	185,805	
4. 通貨スワップ評価益		—		—		—	2,011	
5. 商品引換券整理益		88,603		117,529		28,925	167,797	
6. その他		20,245		36,568		16,322	25,605	
V 営業外費用		176,419	1.9	341,132	3.9	164,713	442,364	2.4
1. 支払利息		49,871		50,316		444	100,338	
2. 手形売却損		7,568		6,050		△1,517	13,871	
3. 売上割引		48,645		40,648		△7,996	103,915	
4. 棚卸評価損		35,863		211,657		175,794	174,508	
5. その他		34,469		32,458		△2,011	49,730	
経常利益又は経常損失(△)		121,802	1.3	△268,713	△3.0	△390,515	△96,401	△0.5

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		VI 特別利益		3,260	0.0		54,956	0.6
1. 投資有価証券売却益		—		53,587		53,587	73,433	
2. 債務保証損失引当金戻入益		3,260		—		△3,260	2,899	
3. その他		—		1,369		1,369	1,066	
VII 特別損失		17,685	0.1	370,077	4.3	352,391	61,318	0.3
1. 固定資産処分損	※1	783		263,496		262,713	11,973	
2. 固定資産売却損	※2	—		5,058		5,058	—	
3. 投資有価証券評価損		—		1,521		1,521	8,836	
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		16,902		—		△16,902	33,804	
5. リコール損失引当金繰入額		—		100,000		100,000	6,704	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（△）		107,376	1.2	△583,833	△6.7	△691,210	△80,320	△0.4
法人税、住民税及び事業税		54,299	0.6	61,267	0.7	6,967	120,332	0.6
法人税等調整額		△4,700	△0.0	△475	△0.0	4,224	△27,117	△0.1
少数株主利益		11,742	0.1	15,833	0.2	4,090	22,118	0.1
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）		46,035	0.5	△660,458	△7.6	△706,494	△195,654	△1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,748,600		1,748,600
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,748,600		1,748,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,075,189		1,075,189
II 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		46,035	46,035	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	195,654	195,654
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,121,225		879,535

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月25日 残高	1,742,400	1,748,600	879,535	△497	4,370,037
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△660,458		△660,458
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計			△660,458		△660,458
平成18年9月25日 残高	1,742,400	1,748,600	219,076	△497	3,709,579

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月25日 残高	283,029	133,319	4,786,387
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失(△)			△660,458
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△128,190	12,022	△116,167
中間連結会計期間中の変動額 合計	△128,190	12,022	△776,626
平成18年9月25日 残高	154,839	145,342	4,009,761

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)		(自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
		金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		107,376	△583,833	△691,210	△80,320
減価償却費		196,241	171,758	△24,483	441,100
貸倒引当金の増加額(△減少額)		41	864	823	△298,906
賞与引当金の増加額		2,279	2,023	△256	2,000
退職給付引当金の増加額		28,260	10,128	△18,132	52,949
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		7,396	△18,012	△25,408	14,800
リコール損失引当金の増加額 (△減少額)		△9,682	96,523	106,206	△9,000
債務保証損失引当金の減少額		△3,260	—	3,260	△52,540
保証債務の増加額(△減少額)		127	△1,369	△1,496	△1,066
受取利息及び受取配当金		△10,355	△10,844	△488	△15,974
支払利息		49,871	50,316	444	100,338
為替差損(△差益)		△40	430	471	△394
投資有価証券売却益		—	△53,587	△53,587	△73,433
投資有価証券評価損		—	1,521	1,521	8,836
固定資産売却損		—	5,058	5,058	—
固定資産処分損		783	263,496	262,713	11,973
その他損益		—	—	—	8,556
売上債権の減少額		182,095	796,116	614,021	448,990
棚卸資産の減少額(△増加額)		11,308	170,448	159,140	△8,153
その他流動資産の減少額(△増加額)		△82,302	11,756	94,059	△115,812
仕入債務の増加額(△減少額)		△9,985	△387,487	△377,501	284,266
その他流動負債の増加額(△減少額)		67,114	△71,493	△138,608	144,516
小計		537,271	453,818	△83,452	862,728
利息及び配当金の受取額		10,356	10,713	357	15,977
利息の支払額		△47,839	△51,148	△3,309	△97,003
法人税等の支払額		△17,077	△86,006	△68,929	△56,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		482,710	327,377	△155,333	725,540

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)		(自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
		金 額	金 額	金 額	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	△587,064	△638,467	△51,402	△1,099,360
	定期預金の払戻による収入	619,061	566,364	△52,697	1,149,357
	有形固定資産の取得による支出	△342,607	△178,628	163,979	△503,456
	有形固定資産の売却による収入	—	100,022	100,022	—
	投資有価証券の取得による支出	△483	△30,481	△29,998	△1,013
	投資有価証券の売却による収入	—	94,488	94,488	103,581
	短期貸付金の実行による支出	△113,000	—	113,000	△113,000
	短期貸付金の返済による収入	101,128	—	△101,128	101,128
	その他投資活動による支出	△11,994	△24,160	△12,166	△23,601
	その他投資活動による収入	42,089	7,534	△34,555	75,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,869	△103,327	189,542	△310,379
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増加額(△減少額)	△69,862	182,590	252,452	△308,421
	長期借入金の返済による支出	△584,408	△663,237	△78,828	△1,343,656
	長期借入による収入	323,000	500,000	177,000	1,223,000
	社債の償還による支出	—	△20,000	△20,000	△60,000
	社債の発行による収入	200,000	—	△200,000	200,000
	自己株式の取得による支出	—	—	—	△497
	配当金の支払額	△54	△94	△40	△54
	少数株主への配当金の支払額	△3,516	△3,516	—	△3,516
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,841	△4,258	130,583	△293,146
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△430	△471	394
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	55,039	219,360	164,321	122,409
VI	現金及び現金同等物の期首残高	444,404	566,813	122,409	444,404
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1 499,443	786,173	286,730	566,813

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社（1社）の北日本物産(株)が連結の範囲に含まれております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。(有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③棚卸資産          製品・原材料・仕掛品          総平均法による原価法          商品          最終仕入原価法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法          ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法          主な耐用年数          建物及び構築物          15～31 年          機械装置及び運搬具          7～11 年          その他 2～5 年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③棚卸資産          製品・原材料・仕掛品          同左          商品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③棚卸資産          製品・原材料・仕掛品          同左          商品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台、及び平成 16 年から平成 18 年に製造しましたジューサーのフィルターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
—————  —————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,332,867 千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日) が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 8 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 25 日	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,743,300 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,949,750 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,795,552 千円
※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 預金 65,100 千円 受取手形 252,273 建物 1,207,659 土地 2,059,893 投資有価証券 669,898 計 4,254,824  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,781,000 千円 1 年以内返済予 1,133,223 定長期借入金 2,117,911 長期借入金 2,117,911 計 5,032,135  3. 受取手形割引高 960,401 千円	※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 預金 65,100 千円 受取手形 246,741 建物 1,171,055 土地 2,059,893 投資有価証券 556,481 計 4,099,272  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,707,000 千円 1 年以内返済予 1,214,696 定長期借入金 2,013,953 長期借入金 2,013,953 計 4,935,649  3. 受取手形割引高 746,618 千円	※ 2. 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 預金 65,100 千円 受取手形 249,277 建物 1,204,597 土地 2,059,893 投資有価証券 771,671 計 4,350,539  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,514,000 千円 1 年以内返済予 1,239,592 定長期借入金 2,152,295 長期借入金 2,152,295 計 4,905,887  3. 受取手形割引高 782,808 千円

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
※ 1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161 千円 その他有形固定資産 621 計 783	※ 1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 173 千円 その他有形固定資産 263,323 計 263,496	※ 1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,198 千円 その他有形固定資産 3,775 計 11,973
※ 2. —————	※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 418 千円 土地 4,640 計 5,058	※ 2. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式	1,500	—	—	1,500
合計	1,500	—	—	1,500

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 25 日現在) 現金及び預金勘定 1,388,383 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 888,939$ 現金及び現金同等物 499,443	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 25 日現在) 現金及び預金勘定 1,729,215 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 943,042$ 現金及び現金同等物 786,173	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 18 年 3 月 25 日現在) 現金及び預金勘定 1,437,753 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 870,939$ 現金及び現金同等物 566,813

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,752</td> <td>7,900</td> <td>14,852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>378,706</td> <td>188,576</td> <td>190,130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>148,542</td> <td>102,008</td> <td>46,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,111</td> <td>14,824</td> <td>16,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,111</td> <td>313,309</td> <td>267,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	7,900	14,852	機械装置及び運搬具	378,706	188,576	190,130	その他有形固定資産	148,542	102,008	46,533	無形固定資産	31,111	14,824	16,286	合計	581,111	313,309	267,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,752</td> <td>11,692</td> <td>11,060</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383,734</td> <td>234,061</td> <td>149,672</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>141,112</td> <td>62,668</td> <td>78,444</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,881</td> <td>15,373</td> <td>38,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,479</td> <td>323,795</td> <td>277,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	11,692	11,060	機械装置及び運搬具	383,734	234,061	149,672	その他有形固定資産	141,112	62,668	78,444	無形固定資産	53,881	15,373	38,507	合計	601,479	323,795	277,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,752</td> <td>9,796</td> <td>12,956</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>382,384</td> <td>212,865</td> <td>169,519</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>136,534</td> <td>84,319</td> <td>52,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,739</td> <td>11,220</td> <td>13,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,410</td> <td>318,201</td> <td>248,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	9,796	12,956	機械装置及び運搬具	382,384	212,865	169,519	その他有形固定資産	136,534	84,319	52,214	無形固定資産	24,739	11,220	13,518	合計	566,410	318,201	248,208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	22,752	7,900	14,852																																																																							
機械装置及び運搬具	378,706	188,576	190,130																																																																							
その他有形固定資産	148,542	102,008	46,533																																																																							
無形固定資産	31,111	14,824	16,286																																																																							
合計	581,111	313,309	267,801																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	22,752	11,692	11,060																																																																							
機械装置及び運搬具	383,734	234,061	149,672																																																																							
その他有形固定資産	141,112	62,668	78,444																																																																							
無形固定資産	53,881	15,373	38,507																																																																							
合計	601,479	323,795	277,684																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	22,752	9,796	12,956																																																																							
機械装置及び運搬具	382,384	212,865	169,519																																																																							
その他有形固定資産	136,534	84,319	52,214																																																																							
無形固定資産	24,739	11,220	13,518																																																																							
合計	566,410	318,201	248,208																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,332 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,801</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,332 千円	1年超	186,469	合計	267,801	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,624 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,684</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,624 千円	1年超	188,060	合計	277,684	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,633 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,208</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,633 千円	1年超	169,575	合計	248,208																																																						
1年内	81,332 千円																																																																									
1年超	186,469																																																																									
合計	267,801																																																																									
1年内	89,624 千円																																																																									
1年超	188,060																																																																									
合計	277,684																																																																									
1年内	78,633 千円																																																																									
1年超	169,575																																																																									
合計	248,208																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,657 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,657 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,657 千円	減価償却費相当額	46,657 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,279 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,279 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,279 千円	減価償却費相当額	46,279 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,179 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,179 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,179 千円	減価償却費相当額	85,179 千円																																																												
支払リース料	46,657 千円																																																																									
減価償却費相当額	46,657 千円																																																																									
支払リース料	46,279 千円																																																																									
減価償却費相当額	46,279 千円																																																																									
支払リース料	85,179 千円																																																																									
減価償却費相当額	85,179 千円																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	515,971	948,522	432,550
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,950	10,994	4,044
合計	522,921	959,516	436,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,202

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	452,899	713,835	260,935
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	29,985	29,991	6
(3) その他	—	—	—
合計	482,884	743,826	260,941

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	21,844

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 25 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	493,304	970,025	476,721
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	493,304	970,025	476,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,365

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 25 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,201,877	1,233,288	31,411
合計		1,201,877	1,233,288	31,411

(注) 1. 時価の算定方法…取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、中間連結財務諸表に計上されております。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 25 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,106,743	1,136,753	30,009
合計		1,106,743	1,136,753	30,009

(注) 1. 時価の算定方法…取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、中間連結財務諸表に計上されております。

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 25 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,087,521	1,110,767	23,246
合計		1,087,521	1,110,767	23,246

(注) 1. 時価の算定方法…取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。



## (セグメント情報)

## [事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,958,542	3,267,720	424,894	479,828	9,130,985	—	9,130,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,958,542	3,267,720	424,894	479,828	9,130,985	—	9,130,985
営業費用	4,689,183	3,198,471	356,026	455,400	8,699,081	338,535	9,037,617
営業利益	269,359	69,248	68,867	24,427	431,903	△338,535	93,368

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,535千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,495,142	3,391,571	391,057	453,887	8,731,658	—	8,731,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,495,142	3,391,571	391,057	453,887	8,731,658	—	8,731,658
営業費用	4,360,678	3,325,914	350,044	408,077	8,444,714	395,547	8,840,261
営業利益	134,464	65,656	41,013	45,809	286,944	△395,547	△108,603

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,547千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	—	18,814,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	—	18,814,968
営業費用	10,365,990	6,496,397	657,748	826,645	18,346,782	519,417	18,866,199
営業利益	198,639	118,648	95,841	55,056	468,186	△519,417	△51,230

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業……………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーマーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業……………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業……………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業……………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,417千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

**[所在地別セグメント情報]**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**[海外売上高]**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)	前連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
1株当たり純資産額 539円49銭 1株当たり中間純利益金額 5円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 444円12銭 1株当たり中間純損失金額 73円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 515円38銭 1株当たり当期純損失金額 21円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)	前連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	46,035	△660,458	△195,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	46,035	△660,458	△195,654
期中平均株式数(株)	9,030,000	9,028,500	9,029,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。